

北東北3県の経済動向について、財務省東北財務局が6月に発表した「法人企業経営子調査」によると、青森県は「県内経済は持ち直している」として、県内の個人消費は「百貨店・スーパー販売額やドラッグストア販売額が前年を上回っている」とした。岩手県については「県内経済は緩やかに持ち直しつつある」とし、県内の生産活動は「電子部品・デバイスでデータセンター向けが好調で、海外の半導体関連の設備投資需要を背景に生産用機械が堅調。秋田県も「県内経済は、緩やかに持ち直しつつある」とし、県内の生産活動は「電子部品・デバイスが堅調」。

北東北の市場では、寒冷地向け機種がメインとなるため、来年4月の1日用マルチエアーの寒冷地機種指定製品化は、大きなエポックとなる。また、より北東北では、R321日用マルチの漏えい対策に関心が高まっている。北東北3県の市場を追った。

「GPR」の導入
「PERISORBAN」を展開する「ハイレソ」社・東京都、代表取締役「志倉章幸氏」は、秋田県男鹿市での4テ

センター（DC）開設
向けで、今年3月12日、秋田県および男鹿市とともに立地協定締結式を挙げて、当時の模様を介した。

DCは男鹿市内の旧日小学校を活用する

力

「さくら」のサードを展開する
ハレが秋田県、男鹿市と立地協定

は、地方自治体と連携を
めざした。開設において
県と地方での開発を推進
皮切りとして、佐藤晋一
石原忠賀町の開設を
定。同社としてのDCC開
設は6拠点目。隣接活用
型DCCの開設は4拠点目
となる。

同社はこれまで「計算
力を通じて世界のイブ

レーションを加速する」と
スローガンのひとつで、
GPU（画像処理装置）に
特化したDCCの開発を行
ってきた。2009年に

「男鹿にA-1データタ
ンク」を開設する。同社

は、隣接や遊休施設を活用
して、環境負荷を抑えた
独自の建設モデルでA-1
DCCの開発を実現しき
てきた。開設後は、単なるD

業間同様の推移になった」と因として今井担当者は

[illegible]

また、南東北地区に同様に南北地帯でも自然冷媒充填設備を必要とするが、機器の性能向上により、冷暖房用ヒートポンプの耐用年数が伸びてきた。他方、ヒートポンプは耐用年数5年から7年のセンサと二倍取扱いし、交互に通算することによって耐用年数を10年に引き上げる。室内ユニットに冷水機・熱交換器内蔵型を設置する別置タイプも、ともに耐用年数は10年以上で、長く使用できる。又、交換の手間を省くことができ。

次に、空調工事が必要で、複数の室内ユニット間の個別運転が可能でなればよい。これは従来の小容量ミニマックスボルト空調的に使用するケースが多かったが、7月に10馬力の大型タイプを発表したところが大風量による大空間調湿に対応可能となる。今回社では提案を進め、中々上の手配えを得ている。同社の坂本達明社長は「除菌効果もあるあわね」環境改善対策として訴求を強めている」と話す。

全社会的提案活動につながる「開発イオン」

定する。低GWP冷媒のR410A、R454B採用機種の普及率も進めていく。R404Aは可燃性のA2L、R407Cは微燃性のA2L、R454Bは燃焼性のA2L、R22やR404A、R407C、R454Bの既設設備を流用できるメロトを訴求していく。

今年、秋田県冷空調の普及率は60%を超えた。坂本支店は60周年誠にありがとうございます。60年にあたり、冷空調調技術の向上に貢献されて、快適な空間を実現されて、快適な

社会課題に取り組む日立の空調機器 × IoTソリューション

HITACHI

冷媒 R32 を採用。 地球環境に配慮したフレックスマルチ

〈お客さまのニーズにお応えする豊富なラインアップ〉

RAS-GP280TG

RAS-GP160SSM

空調IoTソリューション

exiida 遠隔監視・予兆診断

冷凍・空調機器を24時間365日監視。

AIを活用して故障を予知し、
安定稼働をサポート

リアルタイム
で稼働状況を
把握

アラーム発報
冷媒R32フレックスマルチの
冷媒漏えい時
通知代替も可能

フロン排出抑制法
簡易点検^{※1}
(目視点検)
の代替に

グリーン購入法
「判断の基準」
に追加された
「常時監視システム」
に適合^{※2}

[冷暖切換型] 高効率TG・TS・TZ[※]シリーズ

※要注対応

FLEXMULTI

[冷暖切換型] 高効率SSMシリーズ

FLEXMULTI mini

※1 中間期など機器の稼働が減少すると漏えい検知判定ができない場合もあります。その場合は現場への人員派遣・目視点検が必要となります。

※2 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の変更について2026年2月3日に閣議決定されました。

* 予兆診断は「exiida 遠隔監視」の契約が必要です。予兆診断は冷凍サイクルに起因するものに限ります。

日立グローバルライフソリューションズ株式会社

〒105-8410 東京都港区西新橋二丁目15番12号

製品・ソリューションの
お問い合わせはこちら

業務用空調機器について
詳しくはこちら

exiidaについて
詳しくはこちら